

『人権の森』へ都知事が訪問

ハンセン病はかつて「らい病、業病・天刑病・レプラ」などと呼ばれ、長年差別と偏見をうけてきましたが、そもそも微弱な感染症であり、現代の医療では通院して薬を飲めば半年もしないうちに「後遺症もなく治る」状況にあります。

東京・東村山にある国立ハンセン病療養所「多磨全生園」は、言われなき差別や偏見を受け、隔離され続けてきました。

現在、この多磨全生園を「人権の森」として永遠に残す構想があります。

舛添知事は「機会を捉えて入所者のみなさまとお会いし、長年の労苦をねぎらわせていただきたい」と述べ、訪問することになりました。



災害時に心のケアを

都議会公明党はこれまで、都が現場で積み上げてきた経験を生かした災害時の心のケア対策を、全国のモデルとなる、災害派遣医療チーム・いわゆる東京版DPATとして体制を構築し、その取り組みと活動を本格化すべきと訴えてきました。

都は平成28年度から、民間病院などと連携して、発災時に、精神科医師、看護師、心理職等の専門職でケアチームをつくり、機動的に活動できる体制を構築します。

また、被災者特有の症状への対処方法などを盛り込んだマニュアルも作成します。



不登校対策

不登校の小中学生のための学習の場であり、様々な体験もできる適応指導教室等へ、ひきこもりがちな児童・生徒が月に一度でも通室できるような支援や、不登校の児童・生徒に寄り添う訪問支援などが求められています。

都は平成28年度から、新たなモデル事業として、学校の未然防止の取り組みを充実させます。例えば、区市町村教育委員会において、学校や福祉等関係機関との支援ネットワークを構築し、スクールソーシャルワーカー等を活用した支援チームにより、家庭への訪問支援等に取り組めます。



若年性認知症対策

働き盛り世代で発症する若年性認知症の方への相談支援は、医療や介護だけでなく、就労に関する支援など、多分野にわたる総合的な支援が求められます。

都議会公明党が提案し、ワンストップの相談窓口として全国初の取り組みとなった「若年性認知症総合支援センター」が設置から4年となりました。

都は平成28年度、新たに多摩地域にも「若年性認知症総合支援センター」を開設します。

また、これまで培った相談・支援事例を分析し、ノウハウを取りまとめた相談対応マニュアルを作成します。これを区市町村に提供するなど、身近な地域での支援を充実させます。



都議会公明党

東京都議会
平成28年 第1回定例会特集
会期：2月17日～3月25日

ニュース 春季号

第1回東京都議会定例会での代表・一般質問で都議会公明党は、東京オリンピック・パラリンピック大会成功に向けての取り組み、医療・福祉施策、教育などの分野で積極的に議論を展開しました。そこで明らかになった都の見解を紹介します。



都議会議員
中山 信行
〒123-0851 足立区梅田7-10-16
TEL.03-3889-2152

2020年とその先に向けて!!

一人ひとりを大切にする政策を展開

パラリンピックの成功なくして五輪の成功なし

「認知度」高める取り組みを加速

都議会公明党は、パラリンピック大会の成功のためには、まずその認知度を高めることが大事であると考えています。

都はこれまで、パラリンピックの魅力を感じてくれる「ノーリミッツチャレンジ」という事業を都内各地の行事で展開してきました。

さらに平成28年度は、パラリンピック関係の行事を大幅に増やすとともに、多くの人が集まる街中でのデモンストレーションや、都庁展示室での展示等も行います。

また、専用ホームページの開設やSNS（ソーシャルネットワークサービス）の活用等を通じて、発信力を高めていきます。

※ソーシャルネットワークサービス

フェイスブックやLINE、ツイッターなどに代表されるウェブシステム。互いが友人を紹介し合い、新たな友人関係を広げることを目的としたコミュニケーション・サービスのこと。

東京ゆかりの選手を支援

認知度向上と合わせて、パラリンピックの選手に対する支援も必要です。

都は、パラリンピックの出場が期待される東京ゆかりの選手を対象として、海外遠征費や競技用具等の経費の補助、練習会場へのトレーナー派遣等を新たに開始することになりました。また、都内で開催される大会へのIPC（国際パラリンピック委員会）公認の取得を支援します。



車椅子陸上競技



オリンピック・パラリンピック成功に向けて!!

被災地と連携した様々な事業

都議会公明党は「被災地の復興なくして五輪の成功なし」をモットーにしており、東北の方々に喜んでもらえる、復興の希望につながる取り組みを展開すべきと考えています。

都はこれまで、スポーツ交流による復興支援を続けてきましたが、平成28年度は1,000km 縦断リレーに世界的な著名人や、多くの外国人ランナーに参加してもらい、一層注目を高めていくことを企画します。

さらに、被災地でのリオ大会中に大型スクリーンで生中継するライブサイトの開催、大会後にリオから受け継いだ五輪旗のお披露目であるフラッグツアーの実施、事前キャンプ誘致を共同してPRする等、被災地と連携した様々な事業を展開します。

いよいよ「文化プログラム」スタート

2020年東京大会に向けた「文化プログラム」は、都民・国民にスポーツと文化・芸術を一体として理解し、楽しんでもらえるだけのインパクトがあるべきで、スタート初年度の具体的な内容の提示が求められています。



このため都では、上野「文化の杜」をはじめ、都内各所での取り組みや舞台芸術フェスティバルを池袋で開始するなど、秋から新たな取り組みを実施します。

また、六本木アートナイトを、国が行うスポーツと文化の国際会議に合わせて10月に開催します。

※六本木アートナイト：生活の中でアートを楽しむという新しいライフスタイルの提案と、大都市東京における街づくりの先駆的なモデル創出を目的としたイベント

新公会計制度 導入の成果明らか

10年間で累計1,900億円の財源を確保

都議会公明党の提唱を受け、都が新たな公会計制度を導入して10年になります。

この間、例えば都税を除く未収債権を127億円から89億円へと約3割減少させたり、不要な事業を見直し、累計1,900億円の新たな財源を確保するなど、マクロ・ミクロ双方で大きな成果を挙げています。



雇用

「TOKYO働き方改革」を推進

都議会公明党が考える働き方改革の主眼は、若者・女性・高齢者・障がい者など、あらゆる人々が自らの希望に基づいて働き続けることのできる社会の実現にあります。

都は、平成27年度に開催した公労使会議で、国や経済団体、労働団体とともに、東京における働き方改革を推進することを宣言しました。

平成28年度は、こうした動きを個々の企業へと広めるために、それぞれの企業が実情に合わせて、働き方・休み方の見直しに向けた目標を掲げ、具体的な取り組み内容を公表する「TOKYO働き方改革宣言企業制度」を創設します。



介護



世界の大都市の先例として

東京の介護対策は、世界の大都市にとって有益な先例になると思われます。

そのため都は、平成28年度予算案に、多様な看取りの場の確保や、介護職員の宿舎借上げに対する支援など、都独自の先駆的な施策を盛り込んでいます。

さらに、特別養護老人ホームの建物所有に関する国の規制緩和を受け、介護施設の新たな整備促進策も実施していくことにしています。

多様な人材の確保を支援

介護の担い手の確保も重要な課題です。そのためには潜在的介護職員の掘り起こしや、元気高齢者に有償で介護の支え役になっていただくことも一策です。

都は平成28年度、潜在的介護職員の再就職支援を強化するため、2年間継続して従事すると返済免除となる再就職準備金の貸付制度を創設します。

また、新たに設置する福祉人材対策推進機構において、元気高齢者が食事の配膳や清掃などのサポート業務を担うための研修を行っていきます。

都独自の補助制度を創設

都が新たに打ち出した、介護職員用の宿舎を借り上げる際の宿舎家賃への補助事業が注目されています。都議会公明党は、新規借上げの宿舎だけでなく、すでに借上げている宿舎も対象とするなど、幅広く補助を適用すべきと主張してきました。

都は平成28年度から、福祉避難所の指定を受けた施設等（特別養護老人ホームなど）の運営事業者が、施設周辺で職員宿舎を借上げる場合に支援する、都独自の補助制度をスタートさせることになりました。



保育・教育

人材の確保・定着をサポート

介護人材と並んで、保育人材の確保・定着も待ったなしです。人材確保には、保育士を養成する専門学校などに対し、保育所等に就職するよう要請すべきです。

都は平成28年度、新たに、保育所等への就労促進に取り組む保育士養成施設に対し、就職内定率が全国平均2%増加するごとに、26万円を支援するとともに、事業者向け研修を2回から3回に拡充するよう検討していきます。



基礎学力の定着

都教育委員会が開発したベーシックドリルは、基礎学力の定着を進めるための教材として大変に好評です。その活用を授業以外にも広げるなど、小・中学校における基礎学力の定着に向け、取り組みを一層充実すべきです。

都は今後、ドリルを電子化し、校外においてもコンピューターやタブレットで取り組めるようにするとともに、一人ひとりの取り組み状況を瞬時に採点・把握できるようにしていくことにしています。

